

施設だより

物質構造科学研究所副所長 松下 正

7月9日に国立大学法人法が成立し、高エネルギー加速器研究機構も国立大学と同様に2004年4月から法人化される予定です。これまで機構内において法人化準備委員会およびその下に設置された複数のタスクフォースにおいて法人化後の機構の運営体制などについて議論が行われており、今後も制度設計の詳細についての検討が継続されます。一方、文科省のもとにも法人化後に4機構となる文科省傘下の全国共同利用研究所について「法人化準備委員会」が設置されました。その下に、予定されている4機構ごとに運営体制の大枠を検討する検討委員会が設けられました。高エネルギー加速器研究機構については東大原子核研究所元所長の山崎敏光先生が委員長を務められこれまで2回の会合が開かれ、3回目の会合が9月に予定されています。当然のことですが高エネ機構が全国大学共同利用機関であるという基本的姿勢は堅持されるという前提での議論が行われています。機構長の他に理事4名が機構長により指名され役員会を形成することが規定されており、これが機構運営の舵取りをしてゆくこととなります。このほか外部委員が半数を超える構成の経営協議会（現在の機構評議員会の果たしている役割に近い役割を持つと思われる）と教育研究評議会（機構長、機構長指名の理事に加えて機構内外の委員から構成され、現在の機構運営協議会に近い性格を持つ）が、法律により設置が規定されています。機構内部ではこれまでのように物質構造科学研究所、素粒子原子核研究所、加速器研究施設、共通研究施設の4組織が研究を担う形となります。これまでであった技術部は各研究所・施設に分散してかつその形が見えるような配慮をして（技術担当調整官（仮称）、技術担当副主幹（仮称）ポジションの新設）配置することが検討されています。法による規定はありませんが、各々の研究所および加速器・共通施設共通に運営会議が設置されこれまで運営協議会が果たしてきた役割に相当するものを果たすことが考えられています。

物質構造科学研究所の内部の構造については機構内での検討を経て決められることとなりますが、昨年度までの機構研内の検討ではこれまでと同様に共同利用施設の運営、共同利用の支援、関連する研究を行う放射光、中性子、中間子（ミュオン）の各研究施設とともに、研究所としてプロジェクト的研究を推進するために研究センターを設置することが提案されています。

放射光研究施設内の組織はこれまでも議論は行われてきましたが、まだ決定したわけではなく放射光源研究系の他に現在の物質科学第1、第2研究系の活動を引き継ぐ組織のあり方をこれから議論していく段階です。放射光源研究系は放射光を発生させる加速器に関する専門家集団として放射光コミュニティにとって欠くべからざる存在であり法

人化後もこれまでと同様に活躍してもらえることを期待しています。放射光源用ストレージリングに関する技術は成熟してきているといわれていますが、そのなかでも将来世界が目にするような新しい考え方や技術がこの集団から生み出されることを期待しています。物質科学第1・第2研究系は、1997年以前の高エ研放射光実験施設の時には放射光測定器研究系と呼ばれていた研究者集団です。このような組織名の変遷は、この研究集団の果たすべき役割の2面性を表しているといつてよいと思います。放射光分野での研究対象はほとんどがsmall scienceといえるものですが、一方では研究を行うためには加速器、ビームラインといった大きな施設、装置を利用するので、それらに固有の技術的問題の解決、新しい手法の開発といったいわゆるinstrumentationという側面が多くあります。測定器研究系というのはまさにこのinstrumentationという側面を意識した組織名です。一方、放射光利用研究でも突き詰めるとそれを用いてsmall scienceの分野でどれだけ成果が得られたかが問われます。物質科学研究系という組織名はそのような側面を意識したものといえます。どちらの側面も必要であり、旧測定器研究系あるいは物質科学第1・第2研究系のスタッフは、サイエンスに対し優れたアンテナをもつ装置技術研究者という役割か装置技術に高いレベルの理解と能力をもつ物質科学研究者という役割を果たすことが求められます。さらに施設としては共同利用研究者への支援を行うマンパワーを確保することが必要です。また所内スタッフが研究成果をあげるためには個々人が独立に研究を進めることに加えてクリティカルマスを越えた大きさのグループによる協力をもっと必要です。これまでもこのようなことは繰り返し語られてきている一方、限られた人数で広い分野に対応することによる限界があったことは事実です。法人化の機会にこれまでの考え方や慣習を見直し組織としても個々のスタッフにとっても、そしてユーザーコミュニティにとってもよりよい運営形態を模索したいと考えています。

放射光研究施設では昨年2.5GeVリングが稼動してから20周年を祝いましたが、設備や装置が古くなったり人間が歳をとるということは誰でも理解することですが、気をつけないと組織あるいは構成員の意識も歳をとるということを知ったことがあります。法人化の機会をこのような点についての見直しの機会ともとらえたいと思います。NHKのテレビ番組「プロジェクトX」は中年サラリーマン、技術者に人気のある番組ですが、十分に中年の領域を過ぎている私も時々見ることがあります。最近、ソニーの犬型ロボットAIBOの開発に関するものを見ましたが、そのなかで関心をもったことがあります。それは、開発の途中でいろいろ行き詰まる状況があったときに積極的に外部の人間を新たに採用して、それまでとは異なる視点でプロジェクトを見るということ意識して行ったということでした。定員や人件費の枠がある中で私たちの組織で同様のことを行うにはひと工夫もふた工夫も必要と思いますが、忘れてはならないことと思いました。